

2018年8月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	400	▲ 30,600	▲ 30,200	2Y発行▲21000 交付税借入▲10500期日10500	国債補完13800・▲11200
2(木)	▲ 1,000	▲ 65,700	▲ 66,700	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 申告所得税揚げ	国債買入6100 国債補完11200・▲10800
3(金)	▲ 300	▲ 23,700	▲ 24,000	10Y発行▲22000	国債買入4100 CP買入▲100 国債補完10800・▲2500
4(土)			0		
5(日)			0		
6(月)	900	100	1,000	TB3M発行▲42800償還43000	国債買入6400 全店共通(固)1300・▲1300 CP買入▲200 社債買入▲100 国債補完2500
7(火)	1,000	1,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	
8(水)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	10Y物価連動発行▲4000	
9(木)	0	▲ 6,000	▲ 6,000		
10(金)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	TB6M発行▲23000償還19100 30Y発行▲7000	CP買入2000
11(土)			0		
12(日)			0		
13(月)	1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	TB3M発行▲43000償還36000	全店共通(固)▲2600
14(火)	0	▲ 7,000	▲ 7,000	源泉所得税揚げ TB2M発行中止 交付税借入▲10500期日10500	
15(水)	0	85,000	85,000	社会保障費 年金定時払い 2Y償還14700 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000(見込) 個人 向け3Y償還200	
16(木)	0	0	0		
17(金)	▲ 1,000	▲ 15,000	▲ 16,000	5Y発行▲20000	CP買入2000
18(土)			0		
19(日)			0		
20(月)	0	▲ 8,000	▲ 8,000	TB3M発行▲43000償還37900 TB1Y発行▲21000償還17400 エネルギー-借入▲6000期日7000	全店共通(固)▲1300
21(火)	1,000	3,000	4,000		
22(水)	▲ 1,000	▲ 11,000	▲ 12,000	20Y発行▲10000 交付税借入▲10500期日10500	
23(木)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
24(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	流動性供給▲6000	被災地支援▲900
25(土)			0		
26(日)			0		
27(月)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	TB3M発行▲43000償還39700 国有林野借入▲1000(見込み) 期日1000	社債買入800
28(火)	0	1,000	1,000	交付税借入▲10500期日10500	
29(水)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	流動性供給発行▲5000	
30(木)	▲ 1,000	1,000	0		
31(金)	▲ 200	1,200	1,000		CP買入2000

計	▲ 2,200	▲ 111,700	▲ 113,900
---	---------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。

主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、10日、17日、22日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 15日

◆日銀当座預金増減要因（2018年8月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 2,200	▲ 1,360	▲ 840	4.0%
財政等要因	▲ 111,700	▲ 119,387	7,687	
国債等	▲ 86,400	▲ 97,669	11,269	
国庫短期証券等	▲ 25,000	▲ 31,428	6,428	
上記を除くその他	▲ 300	9,710	▲ 10,010	
資金過不足	▲ 113,900	▲ 120,747	6,847	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は9,300億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は28,600億円程度。

◆財政資金対民間収支（2018年8月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	30,890	27,430	3,460	
租税	53,840	51,773	2,067	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,930	1,581	349	
社会保障費	▲ 12,390	▲ 13,721	1,331	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 1,620	▲ 1,456	▲ 164	
防衛関係費	▲ 3,340	▲ 3,309	▲ 31	
公共事業費	▲ 2,050	▲ 2,053	3	
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1	
その他支払	▲ 4,540	▲ 4,445	▲ 95	
特別会計	▲ 38,080	▲ 38,573	493	
財政投融资	2,960	2,056	904	
外国為替資金	-	▲ 235	235	
保険	▲ 38,890	▲ 38,255	▲ 635	年金の定時払等
その他	▲ 2,150	▲ 2,138	▲ 12	
一般会計・特別会計等小計	▲ 7,190	▲ 11,142	3,952	
国債等	86,380	97,669	▲ 11,289	
国庫短期証券等	25,040	31,428	▲ 6,388	公募発行見込額約21.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	111,420	129,097	▲ 17,677	
調整項目	30	1,551	▲ 1,521	
総計	104,260	119,506	▲ 15,246	

◆2018年8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げ）、3日（10Y発行）、10日（TB6M発行超過・30Y発行）、17日（5Y発行）、22日（20Y発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い）。

◆2018年8月の短期金融市場予想

●コール市場

月初に国債の発行超過や税・保険料揚げといった揚げ要因が多く見られ、月の中盤には年金定時払いといった大きな払い要因がある。7月の積み期間後半に当たる月前半は、指値オペや予定外の国債買入オペによって日銀当座が2.1兆円程度余分に増加していることもあり、無担保コールO/N加重平均レートの上昇幅は限定的なものにとどまると予想される。新しい積み期間に入った後は、基準比率が2.5%増加して33%となることもあり、ビッドが増加することが想定されるものの、加重平均レートは様子見姿勢から緩やかに低下する展開を予想する。

●CP市場

7月末には事業法人の発行残高が過去最高となるなど、事業法人がCPを積極的に利用している事が窺える結果となった。8月は夏季休暇に入る事業法人が多いことから、市場発行残高は7月と横ばい程度の推移が見込まれる。発行レートは引き続き0%近傍で推移することが予想される。

●短国市場

7月終盤の3M物が▲0.15%を下回る推移となる中、8月3日の3M物入札では按分レート▲0.1423%・平均レート▲0.1587%となった。落札水準にバラつきが見られており、市場参加者が金融政策決定会合後の落ち着いたところを探っていることを示す結果と考えられる。今月の短国買入オペは8月中の償還額（28,634億円）に見合う3兆円程度が実施されると見込まれる。全体的に横ばい〜若干上昇程度での動きとなることが予想されるが、9月末の担保需要でレートが低下することも考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされましますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。